

# らこんて

R A C O N T E R

第87期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

Raconter (ラコンテ) は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。



さんれんずいしや  
三連水車 (福岡県朝倉市)



ずっと先まで、明るくしたい。

## Contents

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| 01 ごあいさつ                      | 15 ● 高圧発電機車の空輸について                            |
| 03 事業の状況                      | 16 ● メガソーラー大牟田発電所<br>営業運転開始について               |
| 04 設備の状況                      | 17 アニュアル アクション レポート<br>(Annual Action Report) |
| 05 連結財務諸表                     | 19 ご家庭でできる節電方法について                            |
| 08 財務諸表 (個別)                  | 20 株式 Q & A                                   |
| 11 Hot Q Line                 | 21 Information                                |
| 11 ● 原子力発電所における<br>緊急安全対策について | 裏表紙 安全・確実な「配当金」のお受け取りについて                     |

## President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第87期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

先の東日本大震災はわが国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、さらに、東京電力福島第一原子力発電所において深刻な事故が発生したことで、今後、原子力やエネルギー利用のあり方などエネルギー政策全般に関して議論がなされるものと考えております。また、停電の社会的影響の大きさ、ライフラインである電力の重要性を、改めて認識いたしました。

こうした状況を踏まえ、当社は、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

### 原子力発電所の安全確保

原子力発電については、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面から、安全性を大前提として、その重要性は変わらないものと考えておりますが、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今後、国レベルでのエネルギー政策の見直しが行われる予定であり、その方向性に沿って、当社としての対応を検討してまいります。

既設の原子力発電所については、安全・安定を最優先に運転を継続してまいります。このため、緊急安全対策として、地震・津波により非常用発電機や海水ポンプが停止し冷却機能がなくなった場合でも、原子炉や使用済燃料貯蔵プールを継続的に冷却できるよう、国

の指示に基づき、高圧発電機車の配備をはじめとする「電源の確保」、「冷却水を送るポンプの確保」、「冷却水の確保」の3つの対策を講じました。さらに、「緊急安全対策訓練」や当社独自の「外部電源復旧訓練」を実施しました。原子力安全・保安院からは、これらの対策などについて適切に実施されているとの評価が示されておりあります。

今後も引き続き安全対策に迅速に取り組み、原子力発電所のさらなる安全確保に最大限努力してまいります。

### 電力の安定供給への取組み

国産エネルギーである再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むとともに、将来、太陽光など分散型の再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質、高信頼度、かつ効率的な電力供給を維持できるよう、スマートグリッドの検証に向けた取組みを、地域社会のご協力をいただきながら進めてまいります。

また、火力発電所、送配電設備などの電力供給設備については、高経年化対策を進めるとともに、防災対策の強化を図ってまいります。

さらに、お客さまへの省エネルギーの提案など、エネルギー利用効率化の取組みについても引き続き推進してまいります。なお、このたびの震災の影響により、今後わが国全体としてエネルギー需給の逼迫が考えられることから、お客さまに節電へのご協力をお願いしております。

### 情勢変化に柔軟に対応できる企業を目指した取組み

設備の安全・安定運転の徹底や高効率化などに加え、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分、設備投資の効率化、費用全般のさらなる

見直しを通じ、経営体質の強化などを図ってまいります。

また、少子高齢化の進展などの影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めるとともに、人材育成に注力することで、従業員が最大限の能力を発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指してまいります。

これら経営課題への対応にあたっては、事業活動に関わる全ての方々に信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上、情報公開の徹底、広報・広聴活動の推進、地域との協働による環境保全活動など、CSR（企業の社会的責任）の観点に基づいた事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の連結収支につきましては、売上高は増収となりましたが、経常利益及び当期純利益は減益となりました。

株主の皆さまへの当期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

真部利應

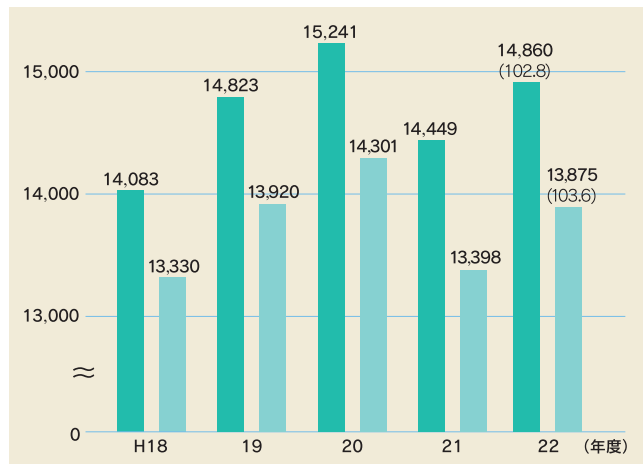


当期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調が続きましたが、3月の東日本大震災により景気の先行きの悪化が懸念されるようになりました。

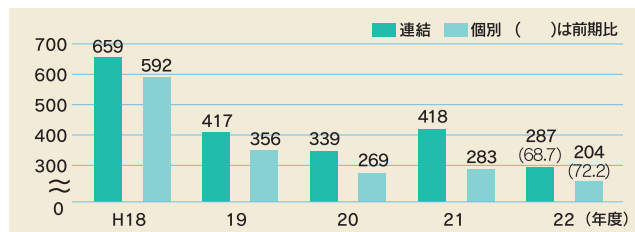
このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、エネルギー関連事業は減収となりましたが、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前期に比べ2.8%増の1兆4,860億円、経常収益は2.9%増の1兆4,982億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は3.1%増の1兆4,315億円となりました。

経常利益は、電気事業は増益となりましたが、エネルギー関連事業が減益となったことなどから、1.3%減の667億円となりました。

■売上高(営業収益)の推移(単位:億円) 連結 個別 ( )は前期比



■当期純利益の推移(単位:億円)



また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、当期純利益は31.3%減の287億円となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

## 電気事業

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に対し夏季は高めに、冬季は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などから、前期に比べ4.3%の増加となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産が増加したことなどから、前期に比べ6.4%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は874億7千万kWhとなり、前期に比べ4.9%の増加となりました。

一方、供給面につきましては、原子力発電所をはじめとする発電設備の総合的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ますと、原子力39%、火力52%、水力6%、新エネルギー等3%となっております。

当期の業績につきましては、売上高は、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はありませんでしたが、販売電力量が増加したことなどから、前期に比べ3.4%増の1兆3,563億円となりました。営業利益は、燃料費の増加などはありませんでしたが、売上高の増収や、修繕費など経営全般に

わたる徹底した効率化に努めたことなどから、4.4%増の865億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、プラント建設及び補修工事の完成高の減少などにより、前期に比べ3.5%減の1,580億円となりました。営業利益は、LNG購入価格上昇の影響などもあり59.2%減の30億円となりました。

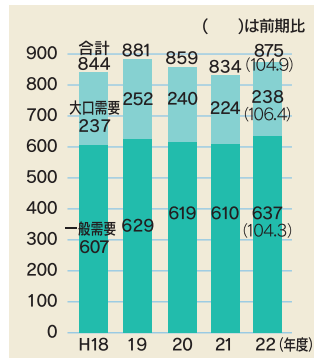
情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はありましたが、情報システム開発の大口案件の減少などにより、前期に比べ3.0%減の962億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより1.9%増の64億円となりました。

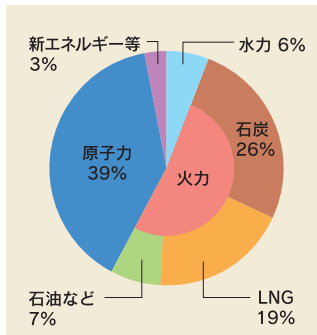
その他の事業

売上高は、シニアマンションの新規地点開業による増加はありましたが、不動産関連収入の減少などにより、前期に比べ1.7%減の260億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより5.1%増の33億円となりました。

■販売電力量の推移(単位:億kWh)



■平成22年度 発電電力量のエネルギー別構成



当期は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で総額2,618億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりです。

■発電設備

	名 称	出 力(kW)
完 成	水力 小丸川発電所1号機(新設)	300,000
建設中	水力 小丸川発電所2号機(新設)	300,000

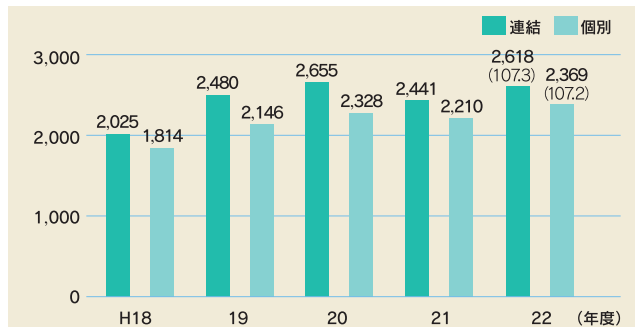
■送電設備

	名 称	電圧(kV)	亘長(km)
建設中	北九州幹線(新設)	500	84.4

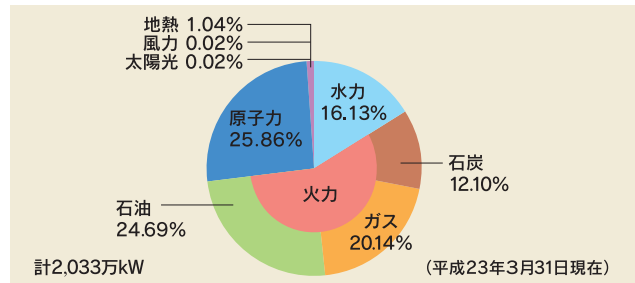
■変電設備

	名 称	電圧(kV)	出力(万kVA)
完 成	緑川変電所(増設)	220	30

■設備投資額の推移(単位:億円)



■発電設備(出力)の構成



(単位:億円)

資産の部	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>固 定 資 産</b>		<b>38,556</b>	<b>37,762</b>
電気事業固定資産		24,861	24,794
水力発電設備		3,284	3,115
汽力発電設備		2,200	2,333
原子力発電設備		2,585	2,392
内燃力発電設備		208	223
新エネルギー等発電設備		173	145
送電設備		6,448	6,597
変電設備		2,377	2,470
配電設備		6,182	6,157
業務設備		1,329	1,281
その他の電気事業固定資産		72	76
その他の固定資産		2,991	3,105
固定資産仮勘定		2,478	2,470
建設仮勘定及び除却仮勘定		2,478	2,470
核 燃 料		2,633	2,696
装荷核燃料		725	574
加工中等核燃料		1,908	2,122
投資その他の資産		5,591	4,695
長期投資		1,262	1,044
使用済燃料再処理等積立金		1,972	1,677
繰延税金資産		1,360	1,197
その他		1,006	786
貸倒引当金(貸方)	△	10	△ 10
<b>流 動 資 産</b>		<b>3,298</b>	<b>2,779</b>
現金及び預金		1,163	698
受取手形及び売掛金		1,009	960
たな卸資産		586	638
繰延税金資産		179	165
その他		369	327
貸倒引当金(貸方)	△	9	△ 10
<b>合 計</b>		<b>41,854</b>	<b>40,541</b>

負債及び純資産の部	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>固 定 負 債</b>		<b>24,753</b>	<b>24,329</b>
社 債		11,922	12,115
長期借入金		5,163	5,080
退職給付引当金		1,446	1,416
使用済燃料再処理等引当金		3,465	3,507
使用済燃料再処理等準備引当金		223	184
原子力発電施設解体引当金		-	1,649
資産除去債務		2,078	-
繰延税金負債		-	-
その他		452	374
<b>流 動 負 債</b>		<b>6,303</b>	<b>5,322</b>
1年以内に期限到来の固定負債		2,369	1,773
短期借入金		1,207	1,118
支払手形及び買掛金		564	479
未払税金		349	419
その他		1,812	1,531
<b>負 債 合 計</b>		<b>31,057</b>	<b>29,651</b>
<b>株 主 資 本</b>		<b>10,549</b>	<b>10,548</b>
資本金		2,373	2,373
資本剰余金		311	311
利益剰余金		7,888	7,885
自己株式	△	23	△ 21
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>74</b>	<b>169</b>
その他有価証券評価差額金		113	163
繰延ヘッジ損益	△	18	18
為替換算調整勘定	△	20	△ 12
<b>少 数 株 主 持 分</b>		<b>172</b>	<b>172</b>
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>10,796</b>	<b>10,890</b>
<b>合 計</b>		<b>41,854</b>	<b>40,541</b>

# 連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部		当連結会計年度	前連結会計年度	収益の部		当連結会計年度	前連結会計年度
科 目	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	科 目	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		
営業費用	13,871	13,452	営業収益	14,860	14,449		
電気事業営業費用	12,614	12,205	電気事業営業収益	13,542	13,100		
その他事業営業費用	1,257	1,246	その他事業営業収益	1,318	1,348		
営業利益	( 989)	( 997)	営業外収益	122	113		
営業外費用	443	434	受取配当金	21	26		
支払利息	340	352	受取利息	30	27		
その他	103	81	有価証券売却益	22	-		
			持分法による投資利益	14	19		
			その他	32	40		
当期経常費用合計	14,315	13,886	当期経常収益合計	14,982	14,562		
当期経常利益	667	676					
特別損失	184	-					
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	-					
税金等調整前当期純利益	483	676					
法人税等	192	254					
法人税等	321	296					
法人税等調整額	△ 128	△ 42					
少数株主損益調整前当期純利益	290	-					
少数株主利益	3	3					
当期純利益	287	418					

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
前連結会計年度末残高	2,373	311	7,885	△ 21	10,548	163	18	△ 12	169	172	10,890
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 284		△ 284						△ 284
当期純利益			287		287						287
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の 当該連結会計年度変動額(純額)						△ 50	△ 37	△ 7	△ 94		△ 95
当連結会計年度変動額合計	-	-	3	△ 1	1	△ 50	△ 37	△ 7	△ 94	-	△ 93
当連結会計年度末残高	2,373	311	7,888	△ 23	10,549	113	△ 18	△ 20	74	172	10,796

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013	3,514
税金等調整前当期純利益	483	676
減価償却費	2,341	2,336
法人税等の支払額	△ 347	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,960	△ 2,353
固定資産の取得による支出	△ 2,437	△ 2,356
投融資による支出	△ 642	△ 132
投融資の回収による収入	85	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	△ 1,359
社債の発行による収入	1,295	598
社債の償還による支出	△ 699	△ 500
長期借入れによる収入	888	252
長期借入金の返済による支出	△ 1,038	△ 1,193
短期借入金の純増減額	88	△ 217
コマーシャル・ペーパーの純増減額	300	-
配当金の支払額	△ 284	△ 283
現金及び現金同等物の増減額	577	△ 199
現金及び現金同等物の期首残高	681	881
現金及び現金同等物の期末残高	1,259	681

## 連結決算対象会社

平成23年3月31日現在

連 結 子 会 社 36 社
(株)キューデン・インターナショナル 九州通信ネットワーク(株) 大分エル・エヌ・ジー(株) (株)電気ビル 北九州エル・エヌ・ジー(株) (株)キャピタル・キューデン 長島ウインドビル(株) (株)福岡エネルギーサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九州高圧コンクリート工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) (株)キューデン・グッドライフ福岡浄水 (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス 西日本技術開発(株) 九電不動産(株) 九州計装エンジニアリング(株) キューデン・インターナショナル・ネザランド パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド 九電新桃投資股份有限公司
ほか14社
持 分 法 適 用 会 社 30 社
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューヘン 誠新産業(株) (株)九建 キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社 エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社 エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社
ほか21社



# 財務諸表(個別)

## 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		当事業年度 平成23年3月31日現在	前事業年度 平成22年3月31日現在
科	目		
固	定 資 産	36,557	35,765
	電気事業固定資産	25,208	25,142
	水力発電設備	3,296	3,126
	汽力発電設備	2,226	2,362
	原子力発電設備	2,605	2,412
	内燃力発電設備	214	229
	新エネルギー等発電設備	177	146
	送電設備	6,518	6,667
	変電設備	2,418	2,511
	配電設備	6,321	6,297
	業務設備	1,357	1,310
	休止設備	14	18
	貸付設備	57	57
	附帯事業固定資産	402	418
	事業外固定資産	48	81
	固定資産仮勘定	2,452	2,468
	建設仮勘定	2,417	2,439
	除却仮勘定	35	29
	核 燃 料	2,633	2,696
	装荷核燃料	725	574
	加工中等核燃料	1,908	2,122
	投資その他の資産	5,811	4,958
	長期投資	1,119	886
	関係会社長期投資	1,507	1,340
	使用済燃料再処理等積立金	1,972	1,677
	長期前払費用	39	41
	繰延税金資産	1,178	1,017
	貸倒引当金(貸方)	△ 6	△ 6
流	動 資 産	2,351	2,000
	現金及び預金	851	416
	売掛金	778	731
	諸未収金	96	123
	貯蔵品	392	471
	前払費用	5	6
	関係会社短期債権	33	21
	繰延税金資産	131	114
	雑流動資産	67	121
	貸倒引当金(貸方)	△ 5	△ 7
	合 計	38,908	37,765

負債及び純資産の部		当事業年度 平成23年3月31日現在	前事業年度 平成22年3月31日現在
科	目		
固	定 負 債	23,553	23,152
	社 債	11,925	12,125
	長期借入金	4,305	4,245
	長期未払債務	93	113
	リース債務	19	13
	関係会社長期債務	28	31
	退職給付引当金	1,277	1,242
	使用済燃料再処理等引当金	3,465	3,507
	使用済燃料再処理等準備引当金	223	184
	原子力発電施設解体引当金	-	1,649
	資産除去債務	2,076	-
	雑固定負債	138	39
流	動 負 債	5,680	4,772
	1年以内に期限到来の固定負債	2,042	1,553
	短期借入金	1,160	1,046
	コマーシャル・ペーパー	300	-
	買掛金	389	300
	未払金	405	318
	未払費用	577	644
	未払税金	319	358
	預り金	14	13
	関係会社短期債務	410	440
	諸前受金	40	75
	雑流動負債	20	19
	負 債 合 計	29,233	27,924
株	主 資 本	9,585	9,666
	資 本 金	2,373	2,373
	資 本 剰 余 金	311	311
	資本準備金	310	310
	その他資本剰余金	-	-
	利 益 剰 余 金	6,922	7,001
	利益準備金	593	593
	その他利益剰余金	6,328	6,408
	海外投資等損失準備金	-	-
	原価変動調整積立金	1,003	1,003
	別途積立金	4,560	4,560
	繰越利益剰余金	765	845
	自 己 株 式	△ 20	△ 19
	評価・換算差額等	89	174
	その他有価証券評価差額金	107	154
	繰延ヘッジ損益	△ 17	19
	純 資 産 合 計	9,675	9,841
	合 計	38,908	37,765

# 財務諸表(個別)

## 損益計算書

(単位:億円)

費用の部	科 目	当事業年度	前事業年度	
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
営業費用		13,024	12,548	
電気事業営業費用		12,697	12,291	
水力発電費用		447	434	
汽力発電費用		3,274	2,768	
原子力発電費用		2,157	2,223	
内燃力発電費用		251	235	
新エネルギー等発電費用		103	97	
地帯間購入電力料		2	2	
他社購入電力料		1,368	1,133	
送電費用		810	861	
変電費用		432	449	
配電費用		1,444	1,508	
販売費		573	591	
休止設備費用		9	14	
貸付設備費用		-	-	
一般管理費		1,329	1,500	
電源開発促進税		332	314	
事業税		159	155	
電力費振替勘定(貸方)		-	-	
附帯事業営業費用		327	257	
空調事業営業費用		36	27	
光ファイバ心線貸し事業営業費用		114	115	
ガス供給事業営業費用		172	110	
その他附帯事業営業費用		4	4	
営業利益	(	850)	(	849)
営業外費用		405	419	
財務費用		325	333	
支払利息		321	331	
株式交付費用		-	-	
社債発行費用		4	1	
事業外費用		79	86	
固定資産売却損失		1	-	
雑損		77	85	
当期経常費用合計		13,429	12,968	
当期経常利益		541	503	
特別損失		183	-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		183	-	
引前当期純利益		357	503	
法人税等		153	220	
法人税等		283	246	
法人税等調整額	△	130	△	25
当期純利益		204	283	

収益の部	科 目	当事業年度	前事業年度
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業収益		13,875	13,398
電気事業営業収益		13,563	13,121
電灯料		5,914	5,664
電力料		7,345	7,267
地帯間販売電力料		42	7
他社販売電力料		58	34
託送収益		29	17
事業者間精算収益		30	26
電気事業雑収益		137	99
貸付設備収益		4	4
附帯事業営業収益		311	277
空調事業営業収益		32	32
光ファイバ心線貸し事業営業収益		115	107
ガス供給事業営業収益		153	127
その他附帯事業営業収益		10	9
営業外収益		95	74
財務収益		51	47
受取配当金		21	19
受取利息		30	28
事業外収益		43	26
固定資産売却益		2	2
為替差益		-	4
有価証券売却益		22	-
雑収益		19	20
当期経常収益合計		13,970	13,472

## 株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益		評価・換 算差額等 合 計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計		その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計						
						海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
前事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	-	1,003	4,560	845	7,001	△ 19	9,666	154	19	174	9,841
当事業年度変動額																
剰余金の配当									△ 284	△ 284		△ 284				△ 284
当期純利益									204	204		204				204
自己株式の取得											△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分											-	-				-
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)													△ 47	△ 37	△ 85	△ 85
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 79	△ 79	△ 1	△ 80	△ 47	△ 37	△ 85	△ 165
当事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	-	1,003	4,560	765	6,922	△ 20	9,585	107	△ 17	89	9,675

九州電力の原子力発電所の安全運転は私たちが責任を持って行います。

## 九州電力の原子力発電所における緊急安全対策についてご説明します。

原子力発電所は原子炉を「止める」「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という考え方を安全管理の基本としています。

今回、福島第一原子力発電所が事故に至った経緯は、次のように考えられます。

- 地震により運転中の原子炉は制御棒が作動し、自動停止しました。
- また、地震・津波により外部電源や非常用発電機の機能が喪失し、海水ポンプが使用できなくなったことから、原子炉や使用済燃料貯蔵プールを冷却することができなくなりました。それが原因で、原子炉にある燃料棒が損傷しました。
- さらに、水素爆発が起きたことにより、原子炉の建屋が損壊しました。これらにより、放射性物質が外部に放出されました。

この事故を受け、3月30日、国から次の指示がありました。

### 国の指示概要

- 津波により3つの機能(全ての電源、海水冷却機能、使用済燃料貯蔵プール冷却機能)を全て失ったとしても、原子炉内の燃料や使用済燃料の損傷を防止し、放射性物質の放出を抑制するために、原子炉及び使用済燃料貯蔵プールの冷却を維持すること。
- そのための緊急安全対策を実施すること。

原子炉や使用済燃料を冷やすしくみについてご説明いたします。

### 原子炉を冷やすしくみ

- 原子力発電所が停止した後、海水ポンプでくみ上げた海水による熱交換で原子炉を冷やします。
  - 海水を使った熱交換ができなくなった場合、当社が採用している原子炉(加圧型軽水炉[PWR])においては、蒸気発生器内の蒸気でタービン動補助給水ポンプを動かし、蒸気発生器に冷却水を送り込み、一次冷却水との熱交換により原子炉容器内部を冷やします。この過程において、蒸気発生器で蒸気が発生するため、主蒸気逃し弁から一部を放出します。なお、この放出される蒸気には放射性物質は含まれていません。
- ※タービン動補助給水ポンプにより原子炉を十分に冷やすことができ、安全性は確保されますが、追加配備した大容量の仮設ポンプで蒸気発生器に水を送り、さらに低い温度まで原子炉を冷やします。

### 使用済燃料を冷やすしくみ

- 海水ポンプでくみ上げた海水を利用し、使用済燃料貯蔵プールの冷却水の熱交換を行い、プール内の使用済燃料を冷却します。
- 海水を使った熱交換ができなくなった場合、タンクから仮設ポンプ、仮設ホースをつなぎ、直接冷却水を送り込みます。

当社は国の指示に基づき、3つの対策(1.電源の確保 2.冷却水を送るポンプの確保 3.冷却水の確保)を講じました。

## 1. 電源の確保

### 高圧発電機車の配備

機器の操作や監視を行う中央制御室等に電気を供給するため、高圧発電機車及びケーブルを配備しました。

高圧発電機車 配備台数:玄海4台(各原子炉に1台)／川内2台(各原子炉に1台)

### 外部電源復旧対策の実施

移動用変圧器や仮鉄柱などを活用し、発電所の外部から早期に電気を送電するための対策を実施しました。(当社独自)



## 2. 冷却水を送るポンプの確保

### 仮設ポンプ・仮設ホースの配備

原子炉や使用済燃料貯蔵プールの冷却を長期間行えるよう、冷却水を補給する仮設ポンプ及び仮設ホースを配備しました。

また、原子炉をより冷やすために大容量の仮設ポンプも追加配備しました。

### 重要機器があるエリアへの浸水防止対策

タービン動補助給水ポンプ(蒸気力で動き、原子炉を冷やす水を供給するポンプ)や非常用発電機といった重要な機器があるエリアの扉等に浸水防止対策を実施しました。

※浸水防止対策により防止できる浸水高さは玄海が海拔13m、川内が海拔15m



## 3. 冷却水の確保

### 水源の確保

原子炉や使用済燃料貯蔵プールの冷却を長期間行えるよう、水源として過貯蔵タンクや原水タンク、隣接する淡水池等を活用することとしました。



海水を利用した常設の冷却設備が使えなくなった場合においても、以上の対策を実施したことにより、原子炉や使用済燃料貯蔵プールの継続的な冷却が可能になりました。

更なる信頼性向上の観点から、以下の対策を実施中です。

■ **大容量発電機車の配備** (平成24年度初めまでに完了)

海水を使った熱交換による冷却を行うポンプ等の電源を確保するため、大容量発電機車を各原子炉に1台ずつ配備します。

■ **重要機器の防水対策** (平成26年度初めまでに完了)

海水ポンプ等の重要な機器を津波から守るために防水対策工事を実施します。

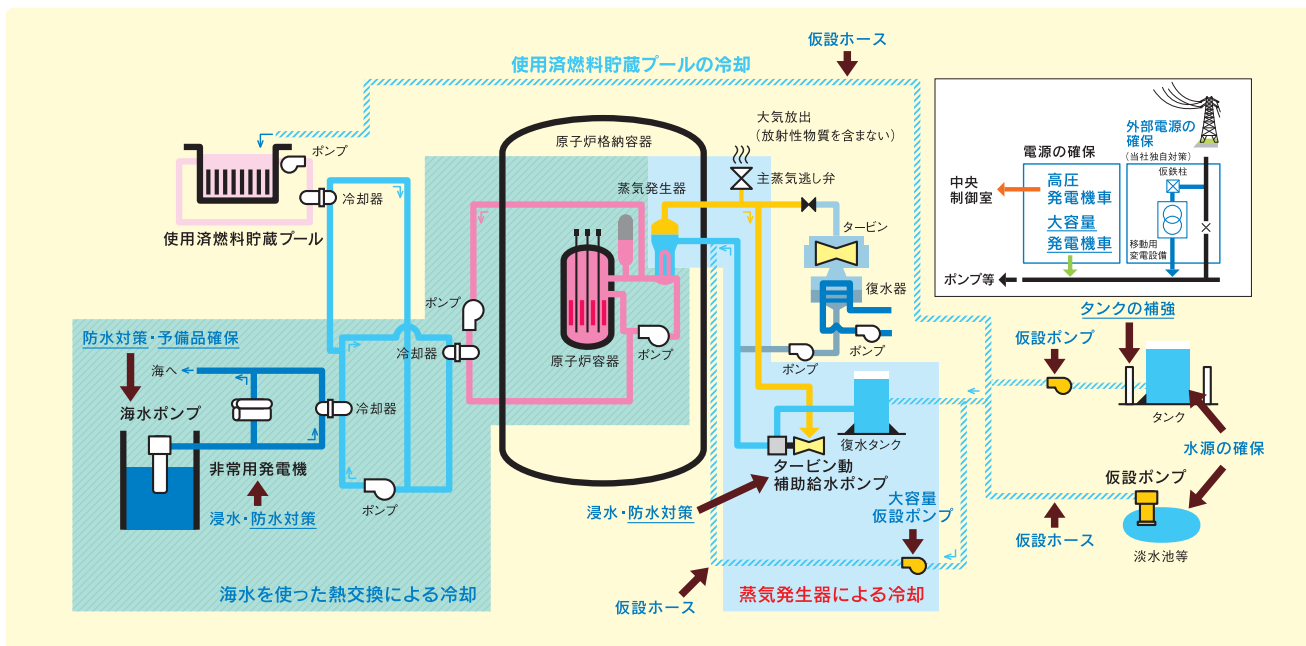
■ **海水ポンプ等の予備品確保** (海水ポンプは平成26年度初めまでに完了、モータは平成24年度初めまでに完了)

海水ポンプ及びそのモータが損傷した場合に備え、予備品を各原子炉に1台ずつ確保します。

■ **水タンクの補強** (平成26年度初めまでに完了)

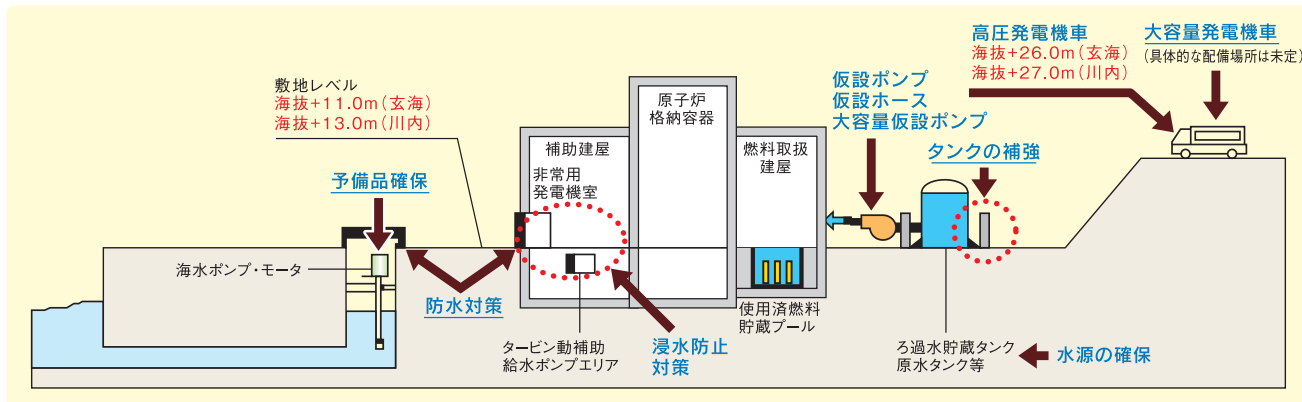
通常使用しているタンクの冷却水がなくなった場合の代替水源となる水タンクを津波等から守るため、補強工事を実施します。

■ **緊急安全対策の概念図** ※下線付は実施中の対策です。



## ■ 原子力発電所建屋・機器等の設置高さ（イメージ）

※下線付は実施中の対策です。



## 訓練の実施

今回配備した高圧発電機車等を使った「緊急安全対策訓練」や、発電所の外部から早期に電気を供給するため、移動用変圧器等を使った当社独自の「外部電源復旧訓練」を玄海、川内原子力発電所において実施しました。

### 緊急安全対策訓練（4月8日～12日）

#### 高圧発電機車による 電源供給訓練

全ての電源がなくなった場合を想定し、原子力発電所に配備した高圧発電機車から電源を供給する模擬訓練。



高圧発電機車のつなぎ込み

#### 仮設ポンプによる 冷却水供給訓練

原子炉を冷やすための給水源が枯渇した場合を想定した、仮設給水設備の設置・補給訓練。



仮設ポンプ設置

### 外部電源復旧訓練（4月16日～18日）

#### 移動用機器による 電力供給訓練

発電所の電源がなくなった場合を想定し、移動用の変圧器等を原子力発電所に運搬して外部から電力を供給する模擬訓練。



車載型移動用変圧器の接続

#### 鉄塔等の仮復旧訓練

仮鉄柱・電線などの運搬、組立を行い、送電線から移動用変圧器へ電力を送電する模擬訓練。



仮鉄柱組立・据付

なお、これらの対策は、5月6日、国により適切に実施されているとの評価が示されました。当社としては、引き続き原子力発電所の安全が確保できるよう安全対策に取り組むとともに、新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映してまいります。

## 全国初の高圧発電機車の空輸を実施しました。

当社は、道路決壊等により孤立した停電地区に、より早く電気をお届けするため、「自衛隊ヘリコプターによる発電機車等の空輸技術」を確立し、平成19年から県防災訓練等で自衛隊(西部方面隊※)との共同訓練を実施してきました。

平成22年10月、記録的な豪雨に見舞われた奄美大島において、土砂崩れの発生により道路が寸断され孤立した地区(奄美市住用町戸玉及び市地区:約200戸)の停電解消のため、共同訓練で培ってきた技術を活用し、全国でも初めてとなる自衛隊ヘリコプターによる「高圧発電機車の空輸(約30km)」を実施し、集落の各家庭に4日ぶりに電気をお届けすることができました。

今後も非常災害時に円滑にライフラインを復旧できるよう、定期的な共同訓練を通じた連携強化に引き続き努めてまいります。

※九州および沖縄の防衛警備や災害派遣等を担任し、司令部は熊本市に所在

### 空輸仕様高圧発電機車の特徴

項目	内容
車両軽量化	車両の構成部材の軽量化(アルミ化)等により、従来車両から790kg減(車両重量:6,560kg)
風圧荷重軽減	高圧発電機車の屋根形状をかまほこ型に変更し、空輸時の風圧加重を軽減

● 全社で11台保有



高圧発電機車の空輸



## メガソーラー大牟田発電所の営業運転を開始しました。

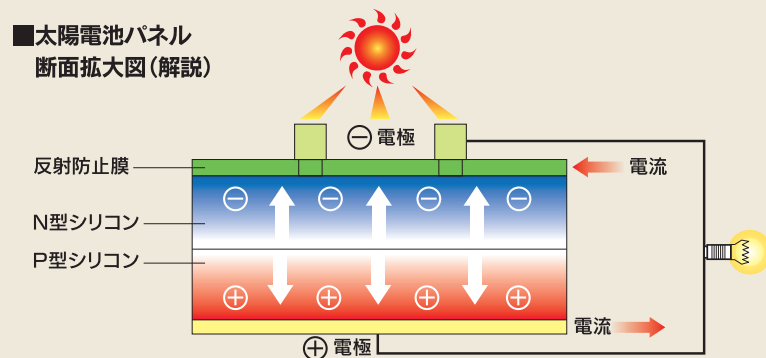
当社は、地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、当社初となるメガソーラー大牟田発電所の建設を平成22年1月から進めてまいりましたが、地元大牟田市の協力のもと順調に工事が進捗し、平成22年11月15日、使用前自主検査を完了し、営業運転を開始いたしました。

メガソーラー大牟田発電所は、九州最大級のメガソーラー発電所であり、年間の発電電力量は一般家庭約2,200世帯が昼間に使用する年間電力量約320万kWhに相当します。また、CO<sub>2</sub>排出量の抑制効果は年間約1,200トンになる見込みです。

当社では、メガソーラー大牟田発電所の安定運転に努めるとともに、低炭素社会の実現に向けて今後も再生可能エネルギーの開発導入を進めてまいります。

### 太陽光発電のしくみ

太陽の光エネルギーを電気に変えるエネルギー変換器「太陽電池」を使った発電方法です。「太陽電池」は電気的な性質の異なる2種類（P型・N型）の半導体（シリコン）を重ね合わせたもので、太陽の光が当たると電気が発生します。



メガソーラー大牟田発電所

### 平成22年4月～6月

4月 ■ ひびきLNG基地計画への事業参画。

■ 日米欧電力首脳会議出席。



プレゼンテーションを行う眞部社長

■ 離島マイクログリッドシステムの設置工事の完了。



離島マイクログリッドシステム

■ 佐賀国際重粒子線がん治療財団への寄附。

5月 ■ 株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水\*が運営する「グランガーデン福岡浄水」が営業開始。



グランガーデン福岡浄水

6月 ■ 口蹄疫被害に対する宮崎県への寄附。

### 平成22年7月～9月

8月 ■ <sup>シグレ</sup>CIGRE\*パリ大会出席。

※国際大電力システム会議



各国代表者会議

## 平成22年10月～12月

10月 ■ 奄美大島豪雨災害停電復旧作業における「高圧発電機車の空輸」の実施。

■ <sup>セブシ</sup>CEPSI※ 2010台北大会出席。

※東アジア西太平洋電力協会が2年毎に開催する国際会議

■ 「中国紡織業界の省エネ普及スキーム(人材育成・診断・ESCO事業等)の検討に関する協力協定」の締結。

■ 台湾 新桃電力股份有限公司の株式の取得。

11月 ■ 福岡市天神地区における電気自動車(EV)充電インフラに関する実証試験の実施。

■ メガソーラー大牟田発電所の営業運転開始。

■ 緊急事態対処訓練実施。



対応策を検討する対策総本部

■ インド再生可能エネルギー発電事業への参画に係る合弁契約締結。



契約の締結を行う津上常務(左)

12月 ■ 「在カザフスタン共和国名誉領事館」開設。

## 平成23年1月～3月

1月 ■ インドネシアドンギ・スノロプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書の締結。

■ 苓北発電所での木質バイオマス混焼発電実証事業開始。

■ 豪州ゴーンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約書の締結。

3月 ■ 「熊本市下水汚泥固形燃料化事業」への参画。

設備投資額 平成22年度実績 2,369億円

労働生産性 平成22年度実績 3%向上(平成18年度比)

※労働生産性は新規事業従事者・出向者を除く一人あたりの販売電力量により算出

(注)※は当社グループ会社

# ご家庭でできる節電方法について

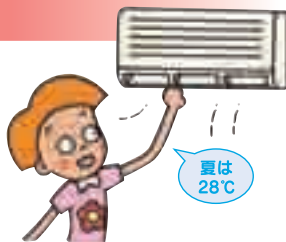
ご家庭でも取り組むことのできる上手な節電方法のポイントについて、ご紹介いたします。使い方によって高い節電効果が期待できますので、ぜひご活用ください。

(注) 製品の性能や特性によっては最適な省エネ方法が異なりますので、製品カタログなどでご確認ください。

## エアコン

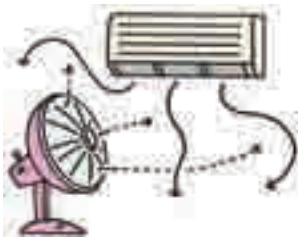
### ■ 設定温度は控えめに

衣服などで調節して、設定温度をできるだけ外気温に近づけましょう。夏の設定温度は28℃を目安に。



### ■ 扇風機を上手に活用

扇風機の風が冷気を部屋中に行き渡らせるので、エアコンの設定温度を控えめにしても冷房効果が上がります。



※エアコンの控えすぎによる熱中症などにご注意ください。

## 冷蔵庫

### ■ ドアの開閉は少なく、詰め込みすぎない

食品を詰め込みすぎると冷気の流れが悪くなります。

### ■ 設定温度は適切に

庫内の温度設定ができるようになってきました。適切に調節しましょう。



## 照明

### ■ こまめに消灯しましょう

### ■ 効率の良い照明器具への取替え

白熱電球を、電球型蛍光灯ランプやLED電球に取り替えることで節電につながります。

電球を取り替えるときは以下の点にご注意ください。

※照明器具によってはサイズが合わない場合もあります。

※浴室などに多い密閉形器具や、調光機能の付いた照明器具には使えない場合があります。

※電球型蛍光灯ランプは、点灯直後は白熱電球に比べ少し暗く、数十秒で明るくなる特性を持っています。

※LED電球の体感的な明るさについては、製品によって違いがあります。

### ■ こまめな掃除でいつも明るく

ランプやかさが汚れてくると明るさが低下します。定期的なお掃除を忘れずに。



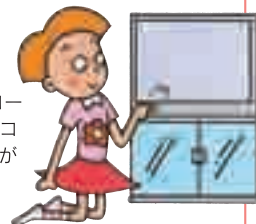
## テレビ

### ■ 見ないときは主電源をOFFに

リモコンで電源を切っても少量の電気が使われています。

見ないときは本体の主電源を切るか、プラグを抜きましょう。

※デジタル放送対応のテレビは「衛星ダウンロードサービス」を受信するため、使用後は「リモコンで電源を切ること」をおすすめしている機種がありますので、取扱説明書でご確認ください。





# 相続に伴うお手続きについて

**Q** 相続により初めて株式を保有することになりました。  
手続きはどうしたらいいのでしょうか？

**A** 証券会社への相続人さま名義の口座開設のお手続きと、ご相続に必要な書類のご提出をお願いします。<sup>※1</sup>  
なお、お手続きの詳細につきましては、以下までお問い合わせください。

**1** 被相続人(お亡くなりになられた方)の株式が証券会社に預けられている場合

▶ お預け先の各証券会社へ

**2** 被相続人の株式が証券会社に預けられていない場合(特別口座<sup>※2</sup>の場合)

▶ 中央三井信託銀行へ

※1…平成21年1月5日に開始された株券電子化に伴い、上場会社の株式は証券会社等の口座で電子的に管理され、取引(売買、贈与等)についても、口座を通じて電子的に行うことになっております。

※2…特別口座とは、株券電子化の際に、証券会社に株式をお預けされていない株主さまに対し、中央三井信託銀行に開設された口座ですが、法令上、株式のお取引(売買、贈与等)はできません。

## ■ お手続きイメージ

九電太郎さんがお亡くなりになり、九電花子さんが九電太郎さんの株式100株を相続することになりました。

九電太郎さん名義「証券会社の口座」

証券会社へ ●必要書類等の問い合わせ・提出  
●花子さん名義の口座開設

九電花子さん名義「証券会社の口座」

九電太郎さん名義「特別口座(中央三井信託銀行)」

中央三井信託銀行へ  
必要書類等の問い合わせ

必要書類等の提出

九電花子さん名義「証券会社の口座」

証券会社へ

花子さん名義の口座開設<sup>※</sup>

※被相続人が、H21.1.4以前にお亡くなりの場合には、特例として、相続人名義の特別口座を開設しますので、中央三井信託銀行までお問い合わせください。



# Information

## 株式の状況

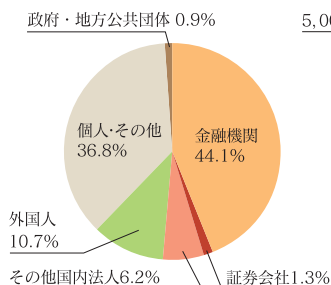
発行可能株式総数 ..... 10億株  
 発行済株式総数 ..... 4億7,418万3,951株  
 株主総数 ..... 18万5,010名(前期末比較793名増)

### 大株主

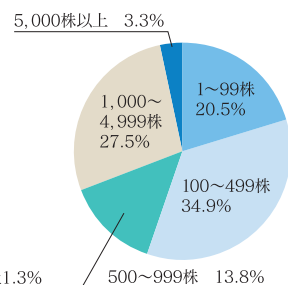
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	22,081	4.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,845	3.97
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	9,669	2.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 福岡銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
九栄会	7,640	1.61
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS	7,427	1.57
高知信用金庫	6,989	1.47

(注)九栄会は、当社の従業員持株会です。

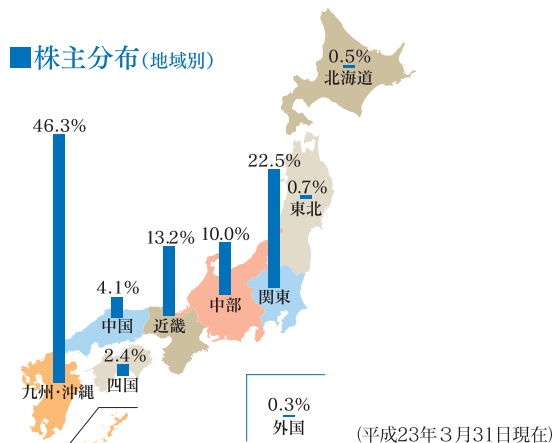
### 株式分布(所有者別)



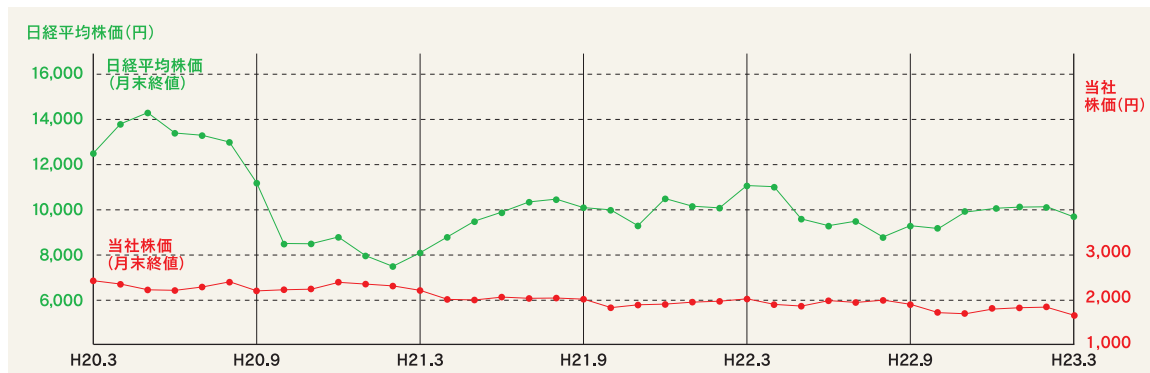
### 株主分布(所有株数別)



### 株主分布(地域別)



### 当社株価と日経平均株価の推移



## 役員

### ■取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾 新 吾  
代表取締役社長 眞部 利 應  
代表取締役副社長 日名子 泰 通  
代表取締役副社長 貫 正 義  
代表取締役副社長 深 堀 慶 憲  
代表取締役副社長 山 元 春 義  
代表取締役副社長 瓜 生 道 明  
取締役 藤 永 憲 一  
取締役 梶 原 正 博  
取締役 津 上 賢 治  
取締役 梨 田 一 海  
取締役 鎮 西 正 直  
取締役 村 島 正 康  
取締役 渡 辺 顯 好  
常任監査役 安 元 伸 司  
監 査 役 善 福 勉

監 査 役 松 井 茂  
監 査 役 村 山 紘 一  
監 査 役 稗 田 慶 子  
監 査 役 矢 田 俊 文

### ■執行役員

上席執行役員 荒 牧 智 之  
上席執行役員 平 田 宗 充  
上席執行役員 大 島 洋  
上席執行役員 山 崎 正 幸  
上席執行役員 中 尾 正 昭  
上席執行役員 中 村 明  
上席執行役員 野 口 俊 郎  
上席執行役員 内 藤 富 夫  
上席執行役員 小 野 丈 夫  
上席執行役員 佐 々 木 有 三  
上席執行役員 坂 口 盛 一

上席執行役員 佐 藤 尚 文  
執行役員 松 尾 武  
執行役員 吉 迫 徹  
執行役員 大 坪 潔 晴  
執行役員 平 野 俊 明  
執行役員 荒 木 安 正  
執行役員 莊 野 尚 志  
執行役員 葉 眞 寺 偉 臣  
執行役員 津 山 武 雄  
執行役員 戸 上 勝 喜  
執行役員 掛 林 誠  
執行役員 古 城 悟  
執行役員 田 處 正 隆  
執行役員 亀 井 英 次  
執行役員 山 崎 尚  
執行役員 伊 崎 数 博

(平成23年6月28日現在)

## 会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日  
資 本 の 額 2,373億486万3,699円  
従 業 員 数 12,689名

水力発電所 139か所／最大出力 3,278,696kW  
汽力発電所 10か所／最大出力 11,180,000kW  
原子力発電所 2か所／最大出力 5,258,000kW  
内燃力発電所 34か所／最大出力 395,270kW  
(ガスタービンを含む)  
風力発電所 2か所／最大出力 3,250kW  
太陽光発電所 1か所／最大出力 3,000kW  
地熱発電所 6か所／最大出力 212,000kW  
合 計 20,330,216kW

### ■主要事業所

本 店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎ (092)761-3031  
北九州支店 北九州市小倉北区米町二丁目3番1号 ☎ (093)531-1180  
福 岡 支 店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎ (092)761-6381  
佐 賀 支 店 佐賀市神野東二丁目3番6号 ☎ (0952)33-1123  
長 崎 支 店 長崎市城山町3番19号 ☎ (095)864-1810  
大 分 支 店 大分市金池町二丁目3番4号 ☎ (097)536-4130  
熊 本 支 店 熊本市上水前寺一丁目6番36号 ☎ (096)386-2200  
宮 崎 支 店 宮崎市橘通西四丁目2番23号 ☎ (0985)24-2140  
鹿 児 島 支 店 鹿児島市与次郎二丁目6番16号 ☎ (099)253-1120  
東 京 支 社 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 ☎ (03)3281-4931

(平成23年3月31日現在)

※平成23年7月1日、組織・業務運営体制の見直しにより、支店は支社に変更になります。

## 株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで  
定 時 株 主 総 会 6月  
基 準 日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

公 告 方 法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。  
●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

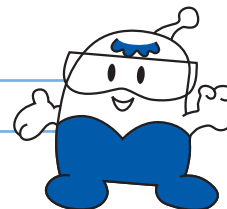
株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

## 安全・確実な「配当金」のお受け取りについて

配当金を「**配当金領収証**」とお引換えに郵便局等でお受け取りいただいている株主さまで、配当金のお受け取りをお忘れになっている方はいらっしゃいませんか？

配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、**口座振込へのご変更**をお勧めしています。

詳細は、同封のリーフレット「**配当金口座振込サービスのご案内**」（「配当金領収証」で配当金をお受け取りの株主さまのみ同封）をご覧ください。



### 株式に関するお手続きのお問い合わせ

- 配当金受取方法の指定・変更、住所変更、単元未満株（100株未満）の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へ  
預けられていない株主さま  
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部(証券代行事務センター)  
TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

- **未受領の配当金のお受け取り** (注) 過去5年以内のものに限ります。  
上記の「中央三井信託銀行 証券代行部」へお問い合わせください。